

2019
BUSINESS REPORT

HAZAMA ANDO CORPORATION

2020年3月期
第2四半期報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで



株式会社 安藤・間
(呼称：安藤ハザマ)

証券コード：1719

株主の皆様へ

目次

株主の皆様へ	1
財務ハイライト	2
事業別の概況	3
連結財務諸表（要約）	5
経営指標	6
当社の概況と今後について	6
主な技術・研究開発	7
安藤ハザマNEWS	8
会社の概況	9
役員・株式の状況	10
株主メモ	11

表紙：福岡第2法務総合庁舎（28）建築工事

2019年7月、福岡市中央区の九州大学六本松キャンパス跡地に、福岡第2法務総合庁舎が完成しました。本庁舎は太陽光発電や雨水利用システムの採用、内装材の木材利用、ライトシェルフによる自然採光など、地球環境にやさしい施設となっており、検察庁、更生保護委員会、保護観察所が入所しています。施工にあたっては、キャンパス跡地内で進められていた他の4工区の施工会社と調整を行いながら、周辺環境や安全対策の徹底に配慮し、施工を行いました。また、建物RC、SRC、S造という複合構造であることから、躯体検討にはBIMを活用し、作業の効率化を図りました。新庁舎の1階には、九州地方の合同庁舎・総合庁舎としては初となる保育園が設置され、地域に開かれた庁舎として注目を集めています。

発注者：国土交通省九州地方整備局



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、5月に令和元年を迎え、新しい時代の幕開けとなりました。国内の景気は緩やかに回復しており、経済環境は堅調に推移しています。

一方、近年、大規模な自然災害が多発しており、10月にも令和元年台風第19号をはじめとする豪雨等により、多くの方々が被災されました。災害により亡くなられた方々へ謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災されました方々へ心よりお見舞い申し上げます。

当社は、2018年3月に策定しました「中期経営計画（2019.3期～2021.3期）」に鋭意取り組んでおりますが、2年目となる当期は、社会課題の解決に向けて当社の重要な戦略テーマ（マテリアリティ）を新たに設定するとともに、4月に大規模な機構改革を実施し、新しい組織のもと各種施策を加速しています。

安藤ハザマは、これからも安全と品質にこだわり続け、社会から信頼され、社会と共に成長する企業グループを目指し、レジリエント（強靱）なインフラの構築、持続可能な社会の実現に貢献できるよう全社一丸となって社業に邁進してまいります。そして、現状に満足することなく、イノベーションにより新たな価値の創造に挑み続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

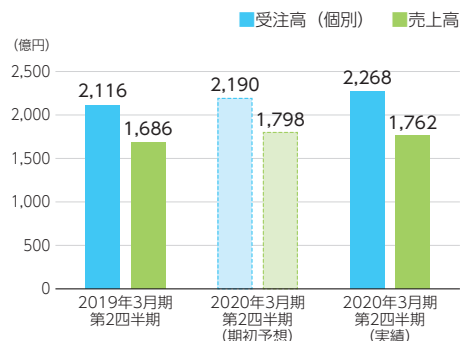
福富正人

財務ハイライト

受注高・売上高

個別受注高は、土木を中心に大型工事の受注などにより、前年同期比で152億円増加（+7.2%）、期初予想を78億円上回る（+3.6%）2,268億円となりました。

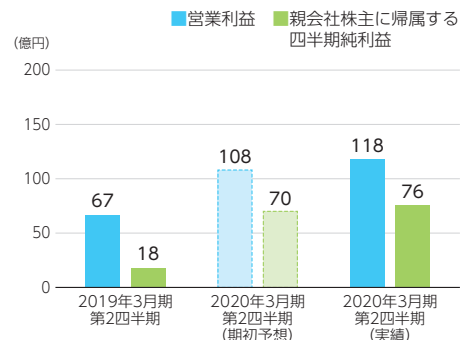
売上高は、国内建築の大型工事の進捗が進んだことなどにより前年同期比で75億円増加（+4.5%）したものの、期初予想を35億円下回る（△2.0%）1,762億円となりました。



利益

売上高の増加に加え、前第2四半期には工事現場の火災事故に係る損失を計上した反動もあり、前年同期比で営業利益は50億円増加（+75.4%）の118億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億円増加（+310.8%）の76億円となりました。

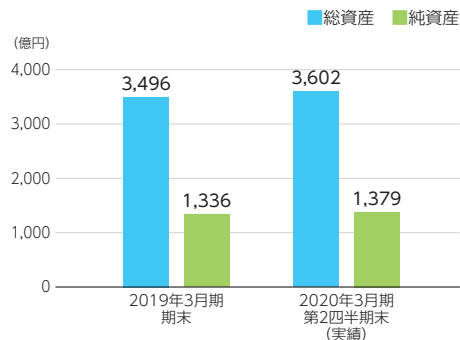
また、土木工事を中心とした工事採算性の改善により、期初予想に対しては、営業利益が10億円（+9.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億円上回る（+9.7%）結果となりました。



財政状態

資産は、工事代金の順調な回収により現金預金が増加したことなどから、前期末比で106億円増加し3,602億円となりました。負債は、未成工事受入金が増加したことなどから、前期末比で63億円増加し2,222億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより前期末比で43億円増加し1,379億円となり、自己資本比率は38.1%となりました。



土木事業

受注高 **1,156** 億円
売上高 **558** 億円
営業利益 **87** 億円

受注高

受注高は、前年同期比で164億円増加（+16.5％）の1,156億円となりました。事業別の内訳は、官公庁27.4％、民間72.6％であり、海外工事は全体の14.1％です。

（注）受注高等は個別ベースで記載しています。

<主な受注工事>

発注者（敬称略）	工 事 名
東海旅客鉄道株式会社	中央新幹線 第一首都圏トンネル新設（小野路工区）
ネパール連邦民主共和国 公共インフラ交通省	ナグドゥンガ・トンネル建設計画

売上高・営業利益

売上高は、前年同期比で9億円増加（+1.7％）の558億円となりました。営業利益は、前年同期比で8億円増加（+11.1％）の87億円となりました。

<主な完成工事>

発注者（敬称略）	工 事 名
岩手県	片岸地先海岸 災害復旧（23災570号）工事
国土交通省 近畿地方整備局	日高豊岡南道路上石トンネル工事



資料提供：日本工営株式会社

ナグドゥンガ・トンネル建設計画
発注者：ネパール連邦民主共和国公共インフラ交通省



片岸地先海岸災害復旧（23災570号）工事
発注者：岩手県

建 築 事 業

受 注 高 **1,112** 億円

売 上 高 **1,057** 億円

営業利益 **49** 億円

受注高

受注高は、前年同期比で11億円減少（△1.0％）の1,112億円となりました。事業別の内訳は、官公庁4.3％、民間95.7％であり、海外工事は全体の7.9％です。

（注）受注高等は個別ベースで記載しています。

<主な受注工事>

発注者（敬称略）	工 事 名
サイバー株式会社	（仮称）イオンモール川口新築工事
株式会社カリフォルニア	（仮称）札幌市中央区 南3条西8丁目ホテル計画
学校法人慶應義塾	大学病院2号館整備工事（第4期）

売上高・営業利益

売上高は、前年同期比で66億円増加（＋6.7％）の1,057億円となりました。営業利益は、前年同期比で37億円増加（＋308.4％）の49億円となりました。

<主な完成工事>

発注者（敬称略）	工 事 名
公益社団法人京都保健会	京都民医連中央病院建設工事
国土交通省 九州地方整備局	福岡第2法務総合庁舎（28）建築工事
山形県	平成28年度山形駅西口拠点施設（仮称） 新築（建築）工事



（仮称）イオンモール川口新築工事
発注者：サイバー株式会社



京都民医連中央病院建設工事
発注者：公益社団法人京都保健会

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円、百万円未満切捨）

科 目	前期末 (2019年3月31日)	当第2四半期末 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産	286,127	297,437
固定資産	63,528	62,848
有形固定資産	26,928	26,837
無形固定資産	2,013	1,552
投資その他の資産	34,587	34,458
資産合計	349,656	360,285
負債の部		
流動負債	191,904	196,476
固定負債	24,069	25,810
負債合計	215,973	222,287
純資産の部		
株主資本	129,622	134,227
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,927	19,926
利益剰余金	92,945	97,576
自己株式	△255	△282
その他の包括利益累計額	3,184	2,959
新株予約権	4	4
非支配株主持分	869	806
純資産合計	133,682	137,997
負債純資産合計	349,656	360,285

連結損益計算書

（単位：百万円、百万円未満切捨）

科 目	前第2四半期累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	168,610	176,209
売上原価	150,909	152,907
売上総利益	17,701	23,301
販売費及び一般管理費	10,963	11,481
営業利益	6,737	11,820
営業外収益	442	316
営業外費用	1,007	665
経常利益	6,172	11,471
特別利益	48	174
特別損失	3,242	315
税金等調整前四半期純利益	2,978	11,330
法人税等	1,108	3,732
四半期純利益	1,869	7,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	△80
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,869	7,678

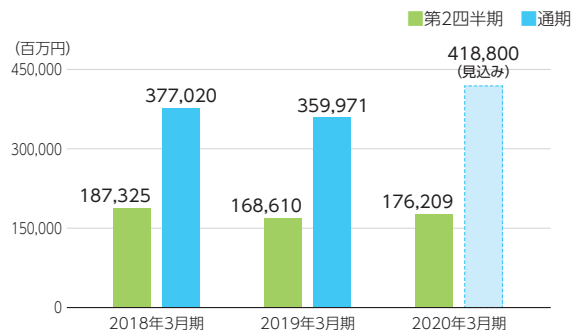
連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、百万円未満切捨）

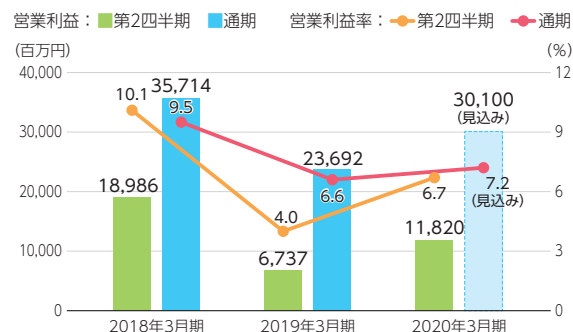
科 目	前第2四半期累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△24,504	11,398
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,870	△263
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,619	△2,171
現金及び現金同等物に 係る換算差額	299	△162
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△35,695	8,801
現金及び現金同等物の 期首残高	139,190	135,093
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	35	—
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	△84
現金及び現金同等物の 四半期末残高	103,530	143,810

経営指標

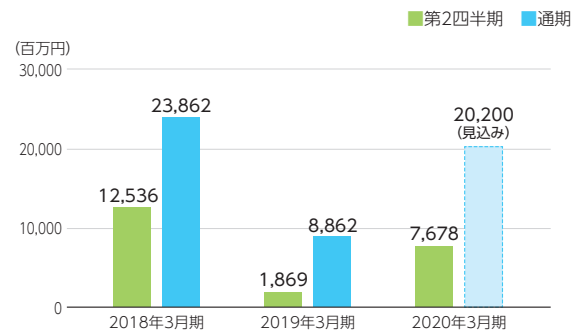
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



当社の概況と今後について

わが国の経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、企業収益が高い水準で推移し、雇用・所得環境の着実な改善により、緩やかに回復してきました。今後についても、海外経済の動向と政策に対する不確実性や金融資本市場の変動の影響に、引き続き留意する必要があるものの、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続くことが期待されます。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅さが増し、民間設備投資は緩やかな増加傾向にあることから、堅調に推移しました。

当社グループでは、2018年3月に策定しました「中期経営計画(2019.3期～2021.3期)」の2年目を迎え、重点施策の取り組みを加速しています。「建設事業の充実・強化」では、水素などの新しいエネルギーを活用する「安藤ハザマ次世代エネルギープロジェクト」の実証実験開始に向け、プラントの準備を鋭意進めており、「収益基盤の多様化」では、再生可能エネルギー事業参画への具体的な検討を進めております。「ESGへの取組強化」では、最高経営責任者の選任や取締役等の報酬決定手続の公正性、透明性、客観性を高めるため「ガバナンス諮問委員会」を設置するなど、ガバナンス面の強化を図るとともに、休日取得の促進や健康経営の取り組みなど、労働環境の改善、働き方改革の推進を継続しています。環境面では、国際的な枠組みであるSBTイニシアチブ認証取得に向けた取り組みも開始しました。

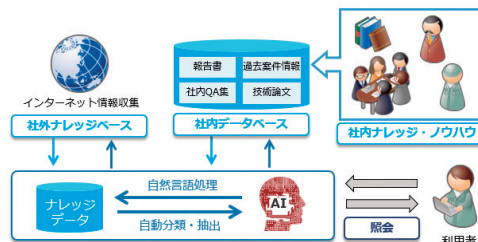
さらに今年度は、社会インフラに関わる企業として、SDGsへの貢献を一層意識し、「社会課題の解決と社会への価値創造」、「地球環境の保護と調和」および「サステナブル経営の推進と責任の徹底」という重要な戦略テーマ(マテリアリティ)を新たに設定しました。当社グループは、新マテリアリティを社会課題解決の道標として社業に邁進するとともに、今後も社会の期待に応え、社会と共に成長し続ける企業グループを目指し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

AIを用いた建設ナレッジシステムを開発

－ 建設エンジニアの「ノウハウ」を「ナレッジ」として活用 －

当社はICTインフラトータルサービス企業と共同で、経験豊富な建設エンジニアのノウハウをもとに、AI（人工知能）を活用した建設ナレッジシステムを開発し、建設工事での実証を開始しました。建設ナレッジシステムとは、当社に蓄積されているさまざまな情報を体系化し、AIにより最適な情報を選定して「見える化」するものです。それにより、経験の少ない若手技術者への支援や技術の伝承を目指します。

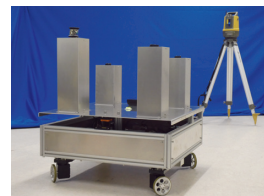
実証実験の結果、対象工事の担当エンジニアが持つ「ノウハウ」と本システムによる「ナレッジ」とを組み合わせることで、施工計画を立案する際に、精度の高いリスクマネジメントが可能であることを確認しました。蓄積された多様なデータから、対象工事に関連深い事項をAIが自動的に抽出する機能は、人間とAIが協調するという新しい業務スタイルの好事例と言えます。



BIMデータと連携した自律走行ロボットを開発

－ BIMデータを利用した自己位置認識技術により施工の自動化を目指す －

建設産業では技能労働者不足が懸念される中、生産性の向上が喫緊の課題の一つとなっています。その対策として当社は業務用ロボット等の開発を行う企業と共同で、建築工事における施工自動化装置の基盤となる「BIMデータと連携した自律走行ロボット」を開発しました。本ロボットは、移動制御システムからの指示により自律走行し、測量機で検出したロボットの位置データとBIMの座標データを連携させることで、ロボットの位置を高精度に認識することが可能です。建築現場での材料の取り付け作業や資機材の運搬および検査・点検など、さまざまな作業の自動化装置に当技術を搭載することで、省力化施工や生産性向上に貢献します。



BIMデータと連携した自律走行ロボット（手前）と測量機（奥）

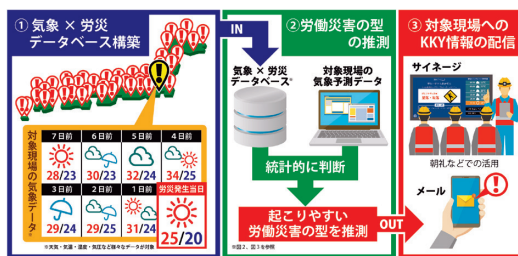
気象情報を活かして労働災害発生リスクを低減

－ 新しい危険予知システムを構築 －

当社は気象情報配信会社と共に、労働災害データと災害発生時のさまざまな気象データを掛け合わせ、災害が発生しやすい気象条件を統計的に解析することで、新たにその関係性を見出すことに成功しました。そして、解析結果を11種の労働災害の型に分類し、相対的に発生頻度が高い情報を現場に発信する気象危険予知システム（KKY）を共同で開発しました。

労働災害予測情報を誰でも直感的に理解できるようにイラストにより「見える化」し、デジタルサイネージなどへ表示することで、現場の安全管理活動をサポートします。

本システムは、これまで積極活用できていなかった災害情報をデータサイエンスの視点で構築した新しいツールであり、現場のリスク低減を目指していきます。



気象危険予知システム（KKY）の仕組み

健康経営への取り組み

今日、労働力人口の減少や医療費の増大等の社会的背景により、従業員の健康管理は企業が率先的に取り組むべき重要課題となっております。当社としても従業員の健康保持・増進を図ることは「コスト」ではなく、将来的に企業の収益性を高めるための「投資」であると捉え、健康経営推進を開始しています。

今年度から、健康宣言を行い、健康づくり環境の整備など「健康増進に向けた重点取組8項目」を決定するとともに、全国土木建築国民健康保険組合などと幅広く協力・連携した推進体制を構築しました。今後、健康課題に対する施策を計画的に実行し、確実な評価等を行うことで、より良い労働環境を整え、組織の活性化及び企業価値の向上に努めてまいります。

健康宣言

安藤ハザマは従業員の健康を経営課題として捉え、会社全体で健康増進に取り組むことを宣言します。

サステナビリティレポート2019を発行

8月に発行した「サステナビリティレポート2019」は、よりきめ細かな報告を目指し、「ハイライト版」と「詳細版」への分冊化を実施しました。今回のレポートでは、社会課題を起点に事業活動を推進していくための道標として、ESG（環境、社会、企業統治）の観点から新マテリアリティ（重要な戦略テーマ）を設定し、持続可能な社会に貢献する安藤ハザマの価値創造戦略を紹介しています。マテリアリティごとに設定したKPI（重要業績指標）を継続的に更新しながら、当社は、さらなる成長に向けて事業活動を展開していきます。



ハイライト版 表紙



詳細版 表紙

新入社員を対象に「ブラインドサッカー研修 OFF TIME Biz」を実施

新入社員の長期研修プログラムの一つとして「ブラインドサッカー研修 OFF TIME Biz」※を実施しました。ブラインドサッカーをゲーム形式で体験するこの研修プログラムでは、参加者は、コミュニケーションスキルやチームビルディングスキルを学ぶと同時に、体験に基づく障がい者への理解や新たな気付きを得ることができます。今後も継続してプログラムの充実を図り、将来を担う人材の育成に積極的に取り組んでまいります。

※OFF TIME Biz

「障がい者スポーツを通しての学びの機会創出」をテーマに、NPO法人日本ブラインドサッカー協会が企業・団体からのニーズや課題に応えるため、2012年に開発した体験型研修プログラム。



ブラインドサッカー研修風景

商 号 株式会社 安藤・間（呼称：安藤ハザマ）
（英文名：HAZAMA ANDO CORPORATION）

設 立 2003年10月1日

資本金 17,006,123,275円

- 目 的**
1. 土木建築その他工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導の請負、受託およびコンサルティング業務
 2. 工事用品および機械器具の供給
 3. 不動産取引および不動産、有価証券の保有ならびに利用
 4. 土壌の調査・浄化工事の請負、廃棄物の収集、処理、処分等の事業およびこれらに関するコンサルティング業務
 5. 地域開発、都市開発および環境整備等に関する企画、設計ならびにコンサルティング業務
 6. 発電および電気、熱等エネルギーの供給事業およびこれらに関するコンサルティング業務
 7. 建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売
 8. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権およびノウハウの取得、開発、実施許諾ならびに販売
 9. 前各号に付帯する事業
 10. 前各号に関連する事業を他と共同経営しまたは他の事業に投資すること

当社のウェブサイトもご覧ください

当社ウェブサイトでは、「株主・投資家情報」をはじめ、「サービス・ソリューション」や「技術／研究」などのコンテンツを掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.ad-hzm.co.jp/>



TOPページ

ネットワーク

●国内拠点

本 社 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20
☎03-6234-3600

東 京 支 店 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20
☎03-6234-3750

関 東 支 店 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20
☎03-6234-3720

札 幌 支 店 〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西8-1-1
☎011-272-6500

東 北 支 店 〒980-8640 宮城県仙台市青葉区片平1-2-32
☎022-266-8111

北 陸 支 店 〒950-0082 新潟県新潟市中央区東万代町1-22
☎025-243-5577

静 岡 支 店 〒420-8612 静岡県静岡市葵区追手町2-12
☎054-255-3431

名 古 屋 支 店 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-8-20
☎052-211-4151

大 阪 支 店 〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島6-2-6
☎06-6453-2190

四 国 支 店 〒760-0040 香川県高松市片原町11-1
☎087-826-0826

広 島 支 店 〒730-0051 広島県広島市中区大手町5-3-18
☎082-244-1241

九 州 支 店 〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-8-10
☎092-724-1131

技 術 研 究 所 〒305-0822 茨城県つくば市荻間515-1
☎029-858-8800

●海外拠点

タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、ラオス、カンボジア、ネパール、トルコ、メキシコ、米国、パナマ、ホンジュラス、南アフリカ

取締役および監査役

代表取締役社長	福 富 正 人
取締役副社長 建設本部長	池 上 徹
取締役副社長 営業本部長	五 味 宗 雄
取締役副社長 審査担当	金 子 治 行
取締役常務執行役員 管理本部長 兼 防災担当	宮 森 伸 也
取締役常務執行役員 建設本部副本部長	田 淵 勝 彦
取締役（非常勤）	藤 田 正 美
取締役（非常勤）	北 川 真 理 子
取締役（非常勤）	桑 山 三 恵 子
監査役	長 南 典 生
監査役	北 川 智 紀
監査役（非常勤）	上 村 成 生
監査役（非常勤）	高 原 将 光

(注) 1. 取締役 藤田正美氏、北川真理子氏および桑山三恵子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役 上村成生氏および高原将光氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 当社は、取締役 藤田正美氏、北川真理子氏および桑山三恵子氏、監査役 上村成生氏および高原将光氏が株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ5. (3) の2」に定める独立性基準に基づき、その独立性が確保され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、同取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

株式の状況

- 発行済株式総数… 200,343,397株 (自己株式199,317株を含む)
- 1単元の株式数…………… 100株
- 株主総数…………… 28,792名
- 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	34,083	17.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	17,153	8.57
安藤ハザマグループ取引先持株会	6,486	3.24
B N Y M T R E A T Y D T T 1 5	5,133	2.57
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,830	2.41
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,619	2.31
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	4,476	2.24
GOVERNMENT OF NORWAY	3,341	1.67
JP MORGAN CHASE BANK 385151	3,244	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,227	1.61

(注) 1. 持株比率は、自己株式199,317株を控除して計算しております。
 2. 上記の持株数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握しておりません。

●所有者別株式数分布状況



●株価の推移



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日（期末配当） 9月30日（中間配当）
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 https://www.tr.mufg.jp/daikou/ 電話 0120-232-711（通話料無料。オペレーター対応） 受付時間 土・日・祝祭日等を除く平日9時～17時 （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード 1719）
公告の方法	電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載します。 公告掲載URL http://www.ad-hzm.co.jp/ir/announce.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関するお手続きについて

お手続きの内容	お問い合わせ窓口	
・ 届出住所等の変更届 ・ 配当金の振込指定 ・ 単元未満株式の買取・買増請求 ・ その他株式に関するお問い合わせ	証券会社に口座をお持ちの株主様	口座を開設されている証券会社 ※株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできません。
	証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座で株式を保有されている株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※電話番号などは下記「特別口座に関するお問い合わせ窓口」欄をご覧ください。

特別口座に関するお問い合わせ窓口

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	電話 0120-232-711（通話料無料。オペレーター対応） 受付時間 土・日・祝祭日等を除く平日9時～17時 （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ※三菱UFJ信託銀行の本店・各支店でもお取り扱いさせていただきます。 ※各種お手続き用紙のご請求は、以下のウェブサイトでも24時間受け付けております。 https://www.tr.mufg.jp/daikou/
------------------------	--



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。